

許せない！ 訪問介護報酬の引き下げ

—ヘルパーを必要とする高齢者がとても多い—

私の働いている「訪問介護かざぐるま」は、2017年9月山梨ユニオンと同様の個人加盟ユニオンが母体になって立ち上げました。当初は7人のヘルパーで出発したのが、今では20人。月の事業高（ほとんどが介護保険の訪問介護報酬）は約500万円になっています。皆この仕事にやりがいを感じながら毎日生き生きと働いています。

私は人と触れ合うことが好きで、少々おせっかいな性分もあり、このヘルパーという職業を選びました。訪問介護はとても責任のある大変な仕事ですが、利用者さん一人ひとりに寄り添ったケアができるこの仕事が、私は大好きです。ヘルパーになってわかった事の一つは、自宅での支援を望み、ヘルパーを必要とする高齢者がとても多いことです。



—訪問介護の基礎報酬は引き下げ—

高齢化社会が進む日本で、介護職の在り方や人手不足、待遇改善が議論されるなか、政府が打ち出した来年度からの介護報酬の改定は、全体では1.59%の増額に対し、訪問介護の基礎報酬は逆に引き下げられました。その理由は、訪問介護事業の経営状況が他の介護サービスに比べて良好で安定していて利益率が高い、要するに訪問介護は大幅黒字だ、ということのようです。しかし、この数字は私たち小さな事業所だけでなく、「サービス付高齢者住宅」という大企業の経営も一緒にした集計で、全く私たちの実感とはほど遠いものです。

—国は訪問介護を軽視—

実態はコロナや物価高騰で訪問介護事業所の廃業が相次いでいます。こうした中の基本報酬引き下げ（この物価高の中3年に1度の改定です）に私たちは怒りに近いものを感じました。ただでさえ人手不足の中、こういった改定をする国は訪問介護を軽視しているのではないかと感じ、とても悔しく意欲をくじかれる思いでした。厚生労働省の掲げる地域包括ケアシステム「住み慣れた地域で、自分らしい暮らし方で、人生の最後まで生活を続ける」、その実現のためには、私たちのような訪問介護ヘルパーが欠かせません。このような状況でなぜ「引き下げ」なのでしょう。

上野千鶴子さんがおっしゃるように、「私たちの誇りを傷つけ、さらなる人材不足を招くことは明らか。このような改定は断じて許されるものではありません。」

訪問介護に携わる一人として私も強く訴えたいと思います。

労働組合東京ユニオン甲府かざぐるま支部

加賀美亜矢子

なお、3月8日（金）17:30～19:30 参議院会館においてオンライン集会「崖っぷちから突き落とされる介護保険～これではもたない、在宅も施設も～」が開催されました。（動画あり）